

令和3事業年度

財 務 諸 表

【 一 般 勘 定 】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

【一般勘定】

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		268,231,975,173	
棚卸資産			
貯蔵品	286,182,905		
未成受託業務支出金	<u>335,913,524</u>	622,096,429	
前渡金		22,963,455,204	
前払費用		26,886,347	
未収収益		342,787	
未収入金		4,422,347,350	
賞与引当金見返(注)		1,174,506,410	
開発投融資短期貸付金		6,500,000	
移住投融資短期貸付金	54,594		
貸倒引当金	<u>△ 8,205</u>	46,389	
仮払金		38,230,552	
立替金		<u>1,332,682</u>	
流動資産合計			297,487,719,323
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	43,672,783,800		
減価償却累計額	<u>△ 20,088,974,045</u>	23,583,809,755	
構築物	1,609,068,612		
減価償却累計額	<u>△ 1,160,110,058</u>	448,958,554	
機械装置	247,841,775		
減価償却累計額	<u>△ 162,742,160</u>	85,099,615	
車両運搬具	2,353,026,388		
減価償却累計額	<u>△ 1,426,870,943</u>	926,155,445	
工具器具備品	2,400,025,727		
減価償却累計額	<u>△ 1,291,021,307</u>	1,109,004,420	
土地	14,177,935,458		
減損損失累計額	<u>△ 8,710,639</u>	14,169,224,819	
建設仮勘定		466,364,801	
有形固定資産合計		<u>40,788,617,409</u>	
2 無形固定資産			
商標権		4,265,614	
電話加入権		1,786,900	
ソフトウェア		2,848,179,541	
ソフトウェア仮勘定		<u>295,862,323</u>	
無形固定資産合計		<u>3,150,094,378</u>	
3 投資その他の資産			
長期性預金		2,000,000	
開発投融資長期貸付金		58,500,000	
移住投融資長期貸付金	17,050,820		
貸倒引当金	<u>△ 16,941,688</u>	109,132	
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	303,132,315		
貸倒引当金	<u>△ 303,132,315</u>	0	
長期前払費用		6,661,400	
未収財源措置予定額(注)		520,300	
退職給付引当金見返(注)		13,450,844,651	
差入保証金		<u>1,667,329,387</u>	
投資その他の資産合計		<u>15,185,964,870</u>	
固定資産合計			<u>59,124,676,657</u>
資産合計			<u>356,612,395,980</u>

負債の部		
I 流動負債		
無償資金協力事業資金	178,252,872,233	
預り寄附金 (注)	448,890,826	
未払金	30,716,822,945	
未払費用	251,116,688	
リース債務	72,658,713	
前受金	471,124,596	
預り金	147,148,606	
前受収益	403,700	
賞与引当金	1,174,506,410	
流動負債合計		211,535,544,717
II 固定負債		
資産見返負債 (注)	8,381,102,030	
長期リース債務	82,341,282	
長期預り金	366,410	
退職給付引当金	13,450,844,651	
資産除去債務	400,993,519	
固定負債合計		22,315,647,892
負債合計		233,851,192,609
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	61,400,219,559	
資本金合計		61,400,219,559
II 資本剰余金		
資本剰余金	8,117,820,008	
その他行政コスト累計額 (注)		
減価償却相当累計額 (一) (注)	△ 20,420,557,011	
減損損失相当累計額 (一) (注)	△ 10,201,839	
利息費用相当累計額 (一) (注)	△ 7,124,075	
除売却差額相当累計額 (一) (注)	△ 11,015,617,156	
資本剰余金合計		△ 23,335,680,073
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金 (注)	754,814,788	
積立金	12,207,854,553	
当期末処分利益	71,733,994,544	
(うち当期総利益)	(71,733,994,544)	
利益剰余金合計		84,696,663,885
純資産合計		122,761,203,371
負債純資産合計		356,612,395,980

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	214,088,484,746	
一般管理費	12,801,844,700	
貸倒引当金繰入	33,464,035	
雑損	160,242,348	
臨時損失	74,971,998	
損益計算書上の費用合計		227,159,007,827
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	1,079,690,257	
利息費用相当額（注）	△ 59,965	
除売却差額相当額（注）	575,558,285	
その他行政コスト合計		1,655,188,577
III 行政コスト		228,814,196,404

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

経常費用			
業務費			
重点課題・地域事業関係費	99,774,386,973		
民間企業等連携事業関係費	2,853,789,365		
国内連携事業関係費	9,794,290,551		
実施基盤強化関係費	4,235,129,525		
間接業務費	37,982,757,564		
無償資金協力事業費	57,565,422,186		
施設整備費	35,145,348		
受託経費	78,980,417		
寄附金事業費	13,162,152		
減価償却費	1,755,420,665	214,088,484,746	
一般管理費		12,801,844,700	
貸倒引当金繰入		33,464,035	
雑損		160,242,348	
経常費用合計		214,088,484,746	227,084,035,829
経常収益			
運営費交付金収益(注)		208,391,413,983	
無償資金協力事業資金収入		57,565,422,186	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	79,162,863	79,162,863	
開発投融资収入		170,198	
移住投融资収入		96,626	
施設費収益(注)		34,625,048	
財源措置予定額収益(注)		520,300	
寄附金収益(注)		13,162,152	
賞与引当金見返に係る収益(注)		1,174,506,410	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		996,111,652	
資産見返負債戻入(注)		1,682,215,868	
財務収益			
受取利息	5,562,802		
外国為替差益	194,640,489	200,203,291	
雑益		3,555,236,088	
経常収益合計		3,555,236,088	273,692,846,665
経常利益			46,608,810,836
臨時損失			
固定資産除却損		72,203,106	
固定資産売却損		2,768,892	74,971,998
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額(注)		24,488,155,790	
資産見返負債戻入(注)		84,506,723	
固定資産売却益		17,706,150	24,590,368,663
当期純利益			71,124,207,501
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			609,787,043
当期総利益			71,733,994,544

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【一般勘定】

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計			
	政府出資金	資本金合計	その他行役コスト累計額			資本剰余金合計	前中期自損問題繰越積立金	積立金	当期生息公利息（又は当期未処理損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計				
			減価償却相当累計額（－）	雑損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）					除売却差額相当累計額（－）		うち当期総利益（又は当期総損失）	繰越利益剰余金（又は繰越欠損金）	
当期首残高	62,452,442,661	62,452,442,661	6,635,254,937	△ 21,040,922,274	△ 10,201,839	△ 7,194,040	△ 8,740,003,351	△ 23,163,056,577	1,381,863,754	10,592,406,721	1,615,447,832	-	13,589,718,307	52,879,104,461
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
不要財産に係る国庫納付等による減資														
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			648,637,919					648,637,919	△ 17,261,923				△ 17,261,923	631,375,996
固定資産の除売却				1,700,055,520				△ 2,275,613,805						△ 575,558,285
減価償却				△ 1,079,690,257				△ 1,079,690,257						△ 1,079,690,257
増の経過による資産除去債務の増加								59,965						59,965
不要財産に係る国庫納付等			833,927,102					833,927,102						833,927,102
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額														
(1) 利益処分又は損失の処理														
利益処分による積立										1,615,447,832	△ 1,615,447,832			
(2) その他														
当期純利益（又は当期総損失）										71,124,207,501	71,124,207,501	71,124,207,501	71,124,207,501	71,124,207,501
前中期自損問題繰越積立金取崩額									△ 609,787,043	609,787,043	609,787,043	609,787,043	-	-
当期変動額合計	△ 1,052,223,102	△ 1,052,223,102	1,482,565,021	△ 20,385,263	-	99,965	△ 2,275,613,805	△ 172,623,556	△ 627,048,966	1,615,447,832	70,118,546,712	71,733,994,544	71,106,945,578	69,882,096,920
当期末残高	61,400,219,559	61,400,219,559	8,117,820,008	△ 20,400,857,011	△ 10,201,839	△ 7,124,075	△ 11,015,617,156	△ 23,335,680,079	754,814,788	12,207,854,553	71,733,994,544	71,733,994,544	84,696,663,865	122,761,205,371

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 137,266,049,161
	無償資金協力事業費支出	△ 59,739,168,782
	受託経費支出	△ 267,283,049
	人件費支出	△ 17,110,494,593
	その他の業務支出	△ 300,225,800
	運営費交付金収入	150,659,997,000
	無償資金協力事業資金収入	51,824,930,863
	受託収入	119,209,465
	貸付金利息収入	271,629
	寄附金収入	95,993,869
	その他の業務収入	<u>2,802,499,944</u>
	小計	△ 9,180,318,615
	利息の受取額	5,554,417
	国庫納付金の支払額	<u>△ 12,156,850,263</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 21,331,614,461</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 3,060,721,554
	固定資産の売却による収入	30,574,584
	施設費による収入	461,484,232
	貸付金の回収による収入	8,734,253
	定期預金の預入による支出	△ 60,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	60,000,000,000
	長期性預金の払戻による収入	<u>216,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,343,928,485
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 116,183,124</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,183,124
IV	資金に係る換算差額	258,624,179
V	資金増加額（又は△減少額）	△ 23,533,101,891
VI	資金期首残高	<u>285,765,077,064</u>
VII	資金期末残高	<u><u>262,231,975,173</u></u>

利益の処分に関する書類

【一般勘定】

(単位：円)

I 当期未処分利益		71,733,994,544
当期総利益	71,733,994,544	<u>71,733,994,544</u>
II 積立金振替額		754,814,788
前中期目標期間繰越積立金	754,814,788	<u>754,814,788</u>
III 利益処分量		
積立金		<u><u>72,488,809,332</u></u>

重要な会計方針

【一般勘定】

当年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成12年2月16日（令和3年9月21日改訂））並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成12年8月（令和4年3月最終改訂））を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～42年
機械装置	1～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	1～15年

また、特定の償却資産（「独立行政法人会計基準」第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（「独立行政法人会計基準」第91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付見込額を退職給付債務とする方法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 未収財源措置予定額の計上基準

施設整備費補助金に係る補助事業に要する費用のうち、後年度において財源措置が予定される金額について、「独立行政法人会計基準」第84に基づき計上しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

無償資金協力の会計処理

当機構は、無償資金協力における贈与のために日本国政府から交付を受けた資金について、受領時点では無償資金協力事業資金として流動負債に計上しております。

その後、当該交付の目的に従い被援助国政府等に資金贈与が行われたときに、無償資金協力事業費として業務費に計上し、同額を当該流動負債から無償資金協力事業資金収入として経常収益に振替計上しております。

注記事項

【一般勘定】

(貸借対照表関係)

1. 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。令和3年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は300,843,352,336円であります。

2. 独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産

その他行政コスト累計額のうち、政府からの出資を財源に取得した資産に係る金額は24,186,634,150円であります。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	228,814,196,404円
自己収入等	△3,865,737,368円
機会費用	95,774,884円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	225,044,233,920円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(2) 公務員からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が出向元に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、内規に基づき計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(令和4年3月31日現在)

現金及び預金	268,231,975,173 円
定期預金	△6,000,000,000 円
資金の期末残高	262,231,975,173 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 72,108,960 円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	268,231,975,173 円	268,231,975,173 円	0 円
(2) 未払金	(30,716,822,945 円)	(30,716,822,945 円)	0 円

*負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに未払金に関する事項

①現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における退職給付債務	23,191,516,023
勤務費用	957,147,281
利息費用	119,756,184
数理計算上の差異の当期発生額	130,327,007
退職給付の支払額	△1,137,406,236
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	58,908,877
期末における退職給付債務	23,320,249,136

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における年金資産	9,573,930,760
期待運用収益	191,478,615
数理計算上の差異の当期発生額	19,640,205
事業主からの拠出額	395,636,074
退職給付の支払額	△370,190,046
制度加入者からの拠出額	58,908,877
期末における年金資産	9,869,404,485

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	10,110,876,764
年金資産	△9,869,404,485
積立型制度の未積立退職給付債務	241,472,279
非積立型制度の未積立退職給付債務	13,209,372,372
小計	13,450,844,651
未認識数理計算上の差異	0

未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,450,844,651
退職給付引当金	13,450,844,651
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,450,844,651

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	957,147,281
利息費用	119,756,184
期待運用収益	△191,478,615
数理計算上の差異の当期の費用処理額	110,686,802
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合 計	996,111,652

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39%
株式	46%
生命保険会社一般勘定	4%
その他	11%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		2.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、44,905,418円であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	10,139,040 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	0 円

2. ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は△1,404,095 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、71,735,398,639 円であります。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

本部ビルについて、建物賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額と算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は 5 年、割引率は△0.048%から 0.529%を採用しております。

3. 当年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	401,053,484
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	△59,965
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	400,993,519

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、3,051,323,417 円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

【一般勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建築物	2,776,969,794	1,206,066,122	60,482,979	3,922,552,937	984,900,138	188,403,508	0	0	2,937,652,799
	構築物	211,879,269	25,209,816	0	237,089,085	106,631,609	16,007,159	0	0	130,457,476
	機械装置	198,005,878	2,286,092	9,132,188	191,159,782	114,413,048	19,562,074	0	0	76,746,734
	車両運搬具	2,061,884,197	587,694,648	299,541,184	2,350,037,661	1,424,181,089	253,999,914	0	0	925,856,572
	工具器具備品	1,831,968,471	466,206,193	259,729,519	2,038,445,145	1,116,212,701	223,679,723	0	0	922,232,444
	計	7,080,707,609	2,287,462,871	628,885,870	8,739,284,610	3,746,338,585	701,652,378	0	0	4,992,946,025
有形固定資産 (減価償却相当額)	建築物	40,037,814,506	1,901,352,992	2,188,936,635	39,750,230,863	19,104,073,907	1,059,012,014	0	0	20,646,156,956
	構築物	1,380,037,741	44,397,762	52,455,976	1,371,979,527	1,053,478,449	20,365,403	0	0	318,501,078
	機械装置	54,944,634	1,737,359	0	56,681,993	48,329,112	312,840	0	0	8,352,881
	車両運搬具	454,646,353	0	451,657,626	2,988,727	2,689,854	0	0	0	298,873
	工具器具備品	385,047,314	0	23,466,732	361,580,582	174,808,606	0	0	0	186,771,976
	計	42,312,490,548	1,947,488,113	2,716,516,969	41,543,461,692	20,383,379,928	1,079,690,257	0	0	21,160,081,764
有形固定資産 (非償却資産)	土地	14,177,935,458	0	0	14,177,935,458	0	0	8,710,639	0	14,169,224,819
	建設仮勘定	992,905,703	441,878,598	968,419,500	466,364,801	0	0	0	0	466,364,801
	計	15,170,841,161	441,878,598	968,419,500	14,644,300,259	0	0	8,710,639	0	14,635,589,620
有形固定資産合計	建築物	42,814,784,300	3,107,419,114	2,249,419,614	43,672,783,800	20,088,974,045	1,247,415,522	0	0	23,583,809,755
	構築物	1,591,917,010	69,607,578	52,455,976	1,609,068,612	1,160,110,058	36,372,562	0	0	448,958,554
	機械装置	252,950,512	4,023,451	9,132,188	247,841,775	162,742,160	19,874,914	0	0	85,099,615
	車両運搬具	2,516,530,550	587,694,648	751,198,810	2,353,026,388	1,426,870,943	253,999,914	0	0	926,155,445
	工具器具備品	2,217,015,785	466,206,193	283,196,251	2,400,025,727	1,291,021,307	223,679,723	0	0	1,109,004,420
	土地	14,177,935,458	0	0	14,177,935,458	0	0	8,710,639	0	14,169,224,819
	建設仮勘定	992,905,703	441,878,598	968,419,500	466,364,801	0	0	0	0	466,364,801
	計	64,564,039,318	4,676,829,582	4,313,822,339	64,927,046,561	24,129,718,513	1,781,342,635	8,710,639	0	40,788,617,409
無形固定資産 (減価償却費)	商標権	7,444,573	0	0	7,444,573	7,024,944	239,786	0	0	419,629
	ソフトウェア	5,207,301,531	416,812,695	0	5,624,114,226	2,775,934,685	1,053,528,501	0	0	2,848,179,541
	計	5,214,746,104	416,812,695	0	5,631,558,799	2,782,959,629	1,053,768,287	0	0	2,848,599,170
無形固定資産 (減価償却相当額)	商標権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0
	計	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0
無形固定資産 (非償却資産)	商標権	0	3,845,985	0	3,845,985	0	0	0	0	3,845,985
	電話加入権	3,278,100	0	0	3,278,100	0	0	1,491,200	0	1,786,900
	ソフトウェア仮勘定	124,312,907	262,688,170	91,138,754	295,862,323	0	0	0	0	295,862,323
	計	127,591,007	266,534,155	91,138,754	302,986,408	0	0	1,491,200	0	301,495,208
無形固定資産合計	商標権	8,584,123	3,845,985	0	12,430,108	8,164,494	239,786	0	0	4,265,614
	電話加入権	3,278,100	0	0	3,278,100	0	0	1,491,200	0	1,786,900
	ソフトウェア	5,207,301,531	416,812,695	0	5,624,114,226	2,775,934,685	1,053,528,501	0	0	2,848,179,541
	ソフトウェア仮勘定	124,312,907	262,688,170	91,138,754	295,862,323	0	0	0	0	295,862,323
	計	5,343,476,661	683,346,850	91,138,754	5,935,684,757	2,784,099,179	1,053,768,287	1,491,200	0	3,150,094,378
投資その他の資産	長期性預金	218,000,000	0	216,000,000	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000
	開発投融資長期貸付金	65,000,000	0	6,500,000	58,500,000	0	0	0	0	58,500,000
	移住投融資長期貸付金	9,433,269	11,212,588	3,595,037	17,050,820	0	0	0	0	17,050,820
	貸倒引当金(固定)	△7,940,606	△16,941,688	△7,940,606	△16,941,688	0	0	0	0	△16,941,688
	移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	307,896,040	234,478	4,998,203	303,132,315	0	0	0	0	303,132,315
	貸倒引当金(固定)	△307,896,040	△303,132,315	△307,896,040	△303,132,315	0	0	0	0	△303,132,315
	長期前払費用	22,014,106	4,827,240	20,179,946	6,661,400	0	0	0	0	6,661,400
	未収財源措置予定額	25,034,395	520,300	25,034,395	520,300	0	0	0	0	520,300
	差入保証金	1,635,028,260	72,376,614	40,075,487	1,667,329,387	0	0	0	0	1,667,329,387
	退職給付引当金見返	13,617,585,263	996,111,652	1,162,852,264	13,450,844,651	0	0	0	0	13,450,844,651
	計	15,584,154,687	765,208,869	1,163,398,686	15,185,964,870	0	0	0	0	15,185,964,870

(注) 退職給付引当金見返については、重要な会計方針4に記載しております。

【一般勘定】

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	300,120,972	80,802,623	0	94,740,690	0	286,182,905	
備蓄物資	300,120,972	80,802,623	0	94,740,690	0	286,182,905	
日本	51,423,676	0	0	0	0	51,423,676	
アメリカ	32,453,867	55,080,394	0	19,709,721	0	67,824,540	
シンガポール	130,022,509	21,590,799	0	27,502,303	0	124,111,005	
ガーナ	2,137,520	0	0	2,137,520	0	0	
アラブ首長国連邦	73,247,560	0	0	40,490,836	0	32,756,724	
パラオ	5,845,334	4,131,430	0	4,900,310	0	5,076,454	
マーシャル	4,990,506	0	0	0	0	4,990,506	
未成受託業務支出金	147,397,074	347,653,190	0	159,136,740	0	335,913,524	
計	447,518,046	428,455,813	0	253,877,430	0	622,096,429	

【一般勘定】

(3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	その他		
その他の短期貸付金						
開発投融資貸付金	6,500,000	6,500,000	6,500,000	0	6,500,000	
移住投融資貸付金	371,746	47,581	137,268	227,465	54,594	
小 計	6,871,746	6,547,581	6,637,268	227,465	6,554,594	
その他の長期貸付金						
開発投融資貸付金	65,000,000	0	0	6,500,000	58,500,000	
移住投融資貸付金	317,329,309	11,447,066	1,949,429	6,643,811	320,183,135	
小 計	382,329,309	11,447,066	1,949,429	13,143,811	378,683,135	
計	389,201,055	17,994,647	8,586,697	13,371,276	385,237,729	

(注) 当期減少額のその他は、長期から短期への振替、債務緩和・減免及び期末為替換算によるものであります。

【一般勘定】

(4) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,211,186,648	1,174,506,410	1,211,186,648	0	1,174,506,410	
計	1,211,186,648	1,174,506,410	1,211,186,648	0	1,174,506,410	

【一般勘定】

(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	6,500,000	0	6,500,000	0	0	0	
一般債権	6,500,000	0	6,500,000	0	0	0	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 連帯保証 6,500,000円
開発投融資長期貸付金	65,000,000	△ 6,500,000	58,500,000	0	0	0	
一般債権	65,000,000	△ 6,500,000	58,500,000	0	0	0	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 連帯保証 58,500,000円
(開発投融資計)	71,500,000	△ 6,500,000	65,000,000	0	0	0	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	371,746	△ 317,152	54,594	55,948	△ 47,743	8,205	
一般債権	371,746	△ 317,152	54,594	55,948	△ 47,743	8,205	
移住投融資長期貸付金	317,329,309	2,853,826	320,183,135	315,836,646	4,237,357	320,074,003	
一般債権	1,757,107	△ 1,628,672	128,435	264,444	△ 245,141	19,303	
貸倒懸念債権	7,676,162	9,246,223	16,922,385	7,676,162	9,246,223	16,922,385	
破産更生債権等	307,896,040	△ 4,763,725	303,132,315	307,896,040	△ 4,763,725	303,132,315	
(移住投融資計)	317,701,055	2,536,674	320,237,729	315,892,594	4,189,614	320,082,208	
計	389,201,055	△ 3,963,326	385,237,729	315,892,594	4,189,614	320,082,208	

(注) 貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

【一般勘定】

(6) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	23,191,516,023	1,266,139,349	1,137,406,236	23,320,249,136	
退職一時金に係る債務	13,022,685,586	953,902,976	767,216,190	13,209,372,372	
確定給付企業年金に係る債務	10,168,830,437	312,236,373	370,190,046	10,110,876,764	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	9,573,930,760	665,663,771	370,190,046	9,869,404,485	
退職給付引当金	13,617,585,263	600,475,578	767,216,190	13,450,844,651	

【一般勘定】

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	401,053,484	0	59,965	400,993,519	第91特定あり

【一般勘定】

(8) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	3,551,142,912	631,375,996	0	4,182,518,908	固定資産取得に伴う増加
運営費交付金	98,208,983	0	0	98,208,983	
寄附金等	2,000,000	0	0	2,000,000	
減資差益	2,771,220,202	833,927,102	0	3,605,147,304	承継資産売却に伴う増加
基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
前中期目標期間 繰越積立金	448,867,749	17,261,923	0	466,129,672	固定資産取得に伴う増加
計	6,635,254,987	1,482,565,021	0	8,117,820,008	

【一般勘定】

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
86,927,336,617	150,659,997,000	232,879,569,773	2,333,724,932	0	235,213,294,705	2,374,038,912	0

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(1) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
開発協力の重点課題	167,263,345,634	130,890,727,403	人件費：12,125,470,433円、業務委託費：64,421,182,082円、その他：54,344,074,888円
民間企業等との連携	7,524,387,359	3,774,367,562	人件費：346,817,852円、業務委託費：2,248,318,079円、その他：1,179,231,631円
多様な担い手との連携	16,034,090,269	12,941,864,533	人件費：1,190,289,252円、業務委託費：4,136,698,543円、その他：7,614,876,738円
事業実施基盤の強化	4,338,719,672	4,295,383,820	人件費：514,690,587円、専門家等手当：2,088,385,206円、その他：1,692,308,027円
法人共通	233,741,810	34,601,190	人件費：34,601,190円
期間進行基準による振替額			
法人共通	12,104,353,956	11,676,218,571	人件費：2,924,573,324円、賃貸料：935,642,499円、その他：7,816,002,748円
費用進行基準による振替額			
災害援助等協力	892,775,283	892,775,283	業務委託費：291,443,338円、賃貸料：51,401,067円、その他：549,930,878円
会計基準第81第4項による振替	24,488,155,790	-	
合計	232,879,569,773	164,505,938,362	

(2) 資産見返運営費交付金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替	
	振替額	主な使途
開発協力の重点課題	1,340,404,031	建物附属設備：400,092,841円 建物：223,294,615円 その他：717,016,575円
民間企業等との連携	32,262,820	建物附属設備：10,122,000円 ソフトウェア仮勘定：6,199,842円 その他：15,940,969円
多様な担い手との連携	138,432,235	建物附属設備：34,739,037円 工具器具備品：31,071,483円 その他：72,621,715円
事業実施基盤の強化	239,425,481	工具器具備品：113,425,124円 貯蔵品：80,802,623円 その他：45,197,734円
法人共通	583,200,365	建物附属設備：315,308,838円 ソフトウェア：219,417,116円 その他：48,474,411円
合計	2,333,724,932	

3 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
開発協力の重点課題	1,167,925,358	賞与引当金見返：875,324,014円 退職給付引当金見返：292,601,344円
民間企業等との連携	33,405,497	賞与引当金見返：25,036,389円 退職給付引当金見返：8,369,108円
多様な担い手との連携	117,639,541	賞与引当金見返：88,916,512円 退職給付引当金見返：28,723,029円
事業実施基盤の強化	97,536,051	賞与引当金見返：74,876,814円 退職給付引当金見返：22,659,237円
法人共通	957,532,465	賞与引当金見返：147,032,919円 退職給付引当金見返：810,499,546円
合計	2,374,038,912	

4 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 翌年度への繰越額はありませぬ。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 翌年度への繰越額はありませぬ。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 翌年度への繰越額はありませぬ。
配分留保額等	0 翌年度への繰越額はありませぬ。
合計	0

【一般勘定】

(10) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	財源措置予定額	
国内拠点整備事業	712,360,039	21,324,600	631,375,996	34,625,048	25,034,395	
計	712,360,039	21,324,600	631,375,996	34,625,048	25,034,395	

【一般勘定】

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	188,509	13	8,202	3
職員	16,122,208	2,024	793,616	104
計	16,310,717	2,037	801,817	107

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

【一般勘定】

(12) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	①開発協力の重点課題	②民間企業等との連携	③多様な担い手との連携	④事業実施基盤の強化	⑤無償資金協力	⑥受託業務	⑦その他業務	計	⑧法人共通	合 計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用	132,260,109,876	3,782,959,800	12,983,231,305	5,614,052,997	57,565,422,186	78,980,417	13,162,152	212,297,918,733	14,861,089,094	227,159,007,827
その他行政コスト										
減価償却相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	1,079,690,257	1,079,690,257
利息費用相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 59,965	△ 59,965
除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	575,558,285	575,558,285
その他行政コスト合計	-	-	-	-	-	-	-	-	1,655,188,577	1,655,188,577
行政コスト	132,260,109,876	3,782,959,800	12,983,231,305	5,614,052,997	57,565,422,186	78,980,417	13,162,152	212,297,918,733	16,516,277,671	228,814,196,404
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	131,992,950,332	3,782,959,800	12,969,363,849	5,614,052,997	57,565,422,186	△ 182,446	0	211,924,566,718	13,119,667,202	225,044,233,920
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	132,260,109,876	3,782,959,800	12,983,231,305	5,614,052,997	57,565,422,186	78,980,417	13,162,152	212,297,918,733	35,145,348	212,333,064,081
業務委託費	64,421,182,082	2,248,318,079	4,136,698,543	960,333,707	0	4,839,412	4,720,197	71,776,092,020	25,965,224	71,802,057,244
専門家等手当	19,028,512,760	537,841,462	3,030,120,846	2,088,385,206	0	8,883,479	3,636,758	24,697,380,511	0	24,697,380,511
人件費	12,125,470,433	346,817,852	1,190,289,252	514,690,587	0	0	0	14,177,268,124	0	14,177,268,124
賃賃料	2,619,121,202	74,913,216	257,104,401	111,173,998	0	0	0	3,062,312,817	0	3,062,312,817
資金供与	0	0	0	0	57,565,422,186	0	0	57,565,422,186	0	57,565,422,186
その他経費	34,065,823,399	575,069,191	4,369,018,263	1,939,469,499	0	65,257,526	4,805,197	41,019,443,075	9,180,124	41,028,623,199
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	12,801,844,700	12,801,844,700
専門家等手当	-	-	-	-	-	-	-	-	696,882,564	696,882,564
人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	2,959,174,514	2,959,174,514
賃賃料	-	-	-	-	-	-	-	-	935,642,499	935,642,499
その他経費	-	-	-	-	-	-	-	-	8,210,145,123	8,210,145,123
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,755,420,665	1,755,420,665
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	33,464,035	33,464,035
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	160,242,348	160,242,348
計	132,260,109,876	3,782,959,800	12,983,231,305	5,614,052,997	57,565,422,186	78,980,417	13,162,152	212,297,918,733	14,786,117,096	227,084,035,829
事業収益										
運営費交付金収益	167,263,345,634	7,524,387,359	16,034,090,269	5,231,494,955	0	0	0	196,053,318,217	12,338,095,766	208,391,413,983
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	0	57,565,422,186	0	0	57,565,422,186	0	57,565,422,186
受託収入	0	0	0	0	0	79,162,863	0	79,162,863	0	79,162,863
開発投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	170,198	170,198
移住投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	96,626	96,626
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	34,625,048	34,625,048
財源措置予定額収益	0	0	0	0	0	0	0	0	520,300	520,300
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	13,162,152	13,162,152	0	13,162,152
資産見返負債戻入	0	0	0	94,263,830	0	0	0	94,263,830	1,587,952,038	1,682,215,868
賞与引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,174,506,410	1,174,506,410
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	996,111,652	996,111,652
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	200,203,291	200,203,291
雑益	267,159,544	0	13,867,456	0	0	0	0	281,027,000	3,274,209,088	3,555,236,088
計	167,530,505,178	7,524,387,359	16,047,957,725	5,325,758,785	57,565,422,186	79,162,863	13,162,152	254,086,356,248	19,606,490,417	273,692,846,665
事業損益	35,270,395,302	3,741,427,559	3,064,726,420	△ 288,294,212	0	182,446	0	41,788,437,515	4,820,373,321	46,608,810,836
IV 臨時損益等										
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	74,971,998	74,971,998
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	24,590,368,663	24,590,368,663
当期純損益	35,270,395,302	3,741,427,559	3,064,726,420	△ 288,294,212	0	182,446	0	41,788,437,515	29,335,769,986	71,124,207,501
前期中期目標期間繰越積立金取崩額	587,720,373	429,757	20,999,138	637,775	0	0	0	609,787,043	0	609,787,043
当期繰越損益	35,858,115,675	3,741,857,316	3,085,725,558	△ 287,656,437	0	182,446	0	42,398,224,558	29,335,769,986	71,733,994,544
V 総資産										
現金及び預金	0	0	0	0	178,252,686,123	190,058,215	3,375,890,525	181,818,634,863	86,413,340,310	268,231,975,173
前渡金	20,018,572,482	510,251,253	2,358,184,986	76,446,483	0	0	0	22,963,455,204	0	22,963,455,204
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	23,583,809,755	23,583,809,755
その他の資産	725,968,247	4,817,210	82,652,468	289,344,746	186,110	356,361,069	65,200,574	1,524,530,424	40,308,625,424	41,833,155,848
計	20,744,540,729	515,068,463	2,440,837,454	365,791,229	178,252,872,233	546,419,284	3,441,091,099	206,306,620,491	150,305,775,489	356,612,395,980

(注) 1 セグメント区分及び主な内容

独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき中期計画に記載した内容に応じて6つに区分しております。
また、第13条に規定する業務のほか「寄附金に係る業務」については、その他業務として整理しております。

- ① 開発協力の重点課題
- ② 民間企業等との連携
- ③ 多様な担い手との連携
- ④ 事業実施基盤の強化
- ⑤ 無償資金協力
- ⑥ 受託業務

2 事業費用の表示方法

(1) 事業費用は、損益計算書の業務費を形態別で表示しておりますが、各セグメントに配賦された合計額に対し5%未満の項目はその他経費に集約しております。

なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。

- ① 開発協力の重点課題：重点課題・地域事業関係費の金額
- ② 民間企業等との連携：民間企業等連携事業関係費の金額
- ③ 多様な担い手との連携：国内連携事業関係費の金額
- ④ 事業実施基盤の強化：実施基盤強化関係費の金額
- ⑤ 無償資金協力：無償資金協力事業費の金額
- ⑥ 受託業務：受託経費の金額
- ⑦ その他業務：寄附金事業費の金額
- ⑧ 法人共通：施設整備費の金額

(2) また、法人共通で整理した一般管理費、行政コスト計算書で発生している「人件費等」「賃賃料」を各セグメントに配賦できない理由は次のとおりとなります。

- ① 人件費等：対象となる職員の担当業務が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度合いも一律でないため。
- ② 賃賃料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ使途が複数の業務に関わっているため。

3 総資産の表示方法

貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5%未満の科目についてはその他の資産に集約しております。

4 ① 開発協力の重点課題及び③ 多様な担い手との連携の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益等に表示しております。

5 各セグメントに配賦できず法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「-」で表示しております。

【一般勘定】

(13) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入れ額	件数	摘要
新学術領域研究	(150,000) 45,000	1	日本学術振興会科学研究費
基盤研究B	(450,000) 135,000	1	
基盤研究C	(1,300,000) 1,920,000	2	
若手研究	(900,000) 1,830,000	2	
計	(2,800,000) 3,930,000	6	

(注) 当期受入れ額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として()書きで記載しております。

【一般勘定】

(14) 上記以外の主な資産及び負債の明細

1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	2,719,449	
外貨現金	32,417,059	
普通預金	255,753,924,829	
当座預金	4,737,081	
外貨普通預金	187,031,734	
外貨当座預金	6,251,145,021	
定期預金	6,000,000,000	
計	268,231,975,173	

2 前渡金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
業務費	22,963,455,204	日本工営株式会社 他	
計	22,963,455,204		

3 無償資金協力事業資金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
無償資金協力事業資金	178,252,872,233	ミャンマー連邦共和国 他	
計	178,252,872,233		

4 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
業務費	25,200,167,970	日本工営株式会社 他	
一般管理費	3,828,994,404	アクセンチュア株式会社 他	
受託経費	432,354	マンパワーグループ株式会社 他	
寄付金事業費	534,100	個人 他	
施設整備費	1,486,944,515	株式会社富士工 他	
その他	199,749,602	株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル 他	
計	30,716,822,945		

【一般勘定】

(15) 関連公益法人等の情報

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益社団法人青年海外協力協会 法人番号： 8010005019069	公益財団法人海外日系人協会 法人番号： 6020005010243
業務概要	(1)開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓発に関する事業 (2)災害復興支援及び、平和構築に関する事業 (3)国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業 (4)多文化共生社会造り支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業 (5)地方公共団体等と協働し、地方創生を目的とする様々な分野を巻き込む総合的な新しいまちづくり事業及びその人材育成事業 ①教育、福祉、産業振興等の様々な分野を含む総合的な新しいまちづくりのための、計画立案、企画調整支援および事業実施 ②社会福祉法第2条に規定する第2種社会福祉事業 ア.児童福祉法に基づく ・障害児通所支援事業 ・障害児相談支援事業 ・放課後児童健全育成事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・保育所を運営する事業 イ.老人福祉法に基づく ・老人居宅介護等事業(訪問介護) ・老人デイサービス事業(通所介護) ウ.障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく ・障害福祉サービス事業 ・相談支援事業 ・地域生活支援事業 ・地域活動支援センターを運営する事業 ③人材の養成及び研修 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1)海外・国内日系諸団体と提携し、又は単独で日系人にかかわる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進 (2)国際協力事業並びに国際交流事業の実施に関する協力 (3)地方自治体並びに国際交流団体等との連携 (4)国際協力事業並びに国際交流事業の活動に関する調査研究及び知識の内外的普及 (5)移住及び企業進出に関する情報の提供と連携 (6)海外日系人センターの設立及び運営 (7)日系人に対する・あるいは日系人に関する各種相談及び斡旋 (8)日本事情の対外広報及び啓発 (9)海外日系人大会の開催 (10)外国からの投資、外国への投資、企業に関する啓発 (11)その他公益目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 9名 代表理事・会長 雄谷 良成 常務理事 北野 一人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)	役員数 16名 代表理事・会長 平井 伸治
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (公社)青年海外協力協会 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (公財)海外日系人協会 (業務委託)
資産	3,508,727,918 円	187,082,351 円
負債	1,740,784,593 円	139,905,799 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	1,235,142,801 円	44,170,863 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 2,621,877,409 円	・その他の収益 333,973,756 円
○費用	○費用 2,655,434,469 円	○費用 331,962,567 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 566,357,584 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 3,000,000 円
○費用	○費用 0 円	○費用 2,005,500 円
正味財産期末残高	1,767,943,325 円	47,176,552 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 247,898,273 円 未収入金： 該当なし	未払金： 40,139,216 円 未収入金： 163,375 円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 2,225,312,429 円 (うち当機構取引額 1,081,210,084 円 48.6%) 競争契約 (1,050,590,779 円 97.2%) 企画競争・公募 (17,561,448 円 1.6%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (13,057,857 円 1.2%)	総事業収入 323,173,972 円 (うち当機構取引額 218,686,563 円 67.7%) 競争契約 (26,151,601 円 12.0%) 企画競争・公募 (36,600,679 円 16.7%) 競争性のない随意契約 (155,702,483 円 71.2%) その他 (231,800 円 0.1%)

注) 上記金額は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

注) 上記金額は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益財団法人北九州国際技術協力協会 法人番号： 8290805008210	公益財団法人太平洋人材交流センター 法人番号： 6120005014556
業務概要	(1) 必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 (2) 国際親善を深めるための事業の企画・実施 (3) その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施	(1) 開発途上国等の発展に資するための人材育成事業 (2) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業 (3) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4) 経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5) 前各号の事業に関する啓発及び広報 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 12名 理事長 山本 郁也	役員数 19名 代表理事・会長 大坪 清
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (公財)北九州国際技術協力協会 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (公財)太平洋人材交流センター (業務委託)
資産	652,124,664 円	4,561,136,533 円
負債	18,918,444 円	71,878,153 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	651,142,307 円	4,565,332,691 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 32,600,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 65,903,216 円	・その他の収益 118,606,276 円
○費用	○費用 115,841,671 円	○費用 194,680,587 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 597,632 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	633,206,220 円	4,489,258,380 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金： 20,511,763 円 未収入金： 該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 55,200,002 円 (うち当機構取引額 51,542,403 円 93.4%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (51,542,403 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)	総事業収入 41,283,211 円 (うち当機構取引額 37,412,006 円 90.6%) 競争契約 (20,511,763 円 54.8%) 企画競争・公募 (16,900,243 円 45.2%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)

注) 上記金額は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

注) 上記金額は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人アクセスアドバイザージャパン 法人番号：7011105007773	一般社団法人海外農業開発協会 法人番号：7010405010396
業務概要	(1) 農家と農業事業者に向けた効果的な金融商品及び販売経路の確立を支援するための下記の事項に係る事業 ①市場調査 ②商品開発及び販売経路改善 ③顧客保護 ④社会的経営管理 ⑤投資アドバイザー ⑥その他関連する事業 (2) 金融サービスプロバイダー及び農村における中小零細企業の管理能力を強化するための下記の事項に係る事業 ①組織診断とプログラム評価 ②各種トレーニング・能力強化 ③その他関連する事業 (3) 農家と農業事業者のための経済機会を創出するための下記の事項に係る事業 ①起業家育成 ②技術訓練 ③バリューチェーン開発 ④農村投資戦略策定 ⑤その他関連する事業 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外農業開発協力の効果的な実施に関する提言 (2) 民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 (3) 海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 (4) 海外農業開発協力に関する調査研究 (5) 海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 (6) 我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 (7) 我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 (8) 外国人技能実習生受入れ事業 (9) 前各号の事業に必要な施設の設置運営 (10) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 1名 代表理事 Ronald Bevacqua	役員数 9名 理事長 豊原 秀和
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一社)アクセスアドバイザージャパン (業務委託)	(独)国際協力機構 → (一社)海外農業開発協会 (業務委託)
資産	291,630 円	31,683,223 円
負債	48,400 円	27,969,966 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	997,210 円	1,240,023 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 19,438,860 円	・その他の収益 119,543,525 円
○費用	○費用 20,192,840 円	○費用 117,070,291 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	243,230 円	3,713,257 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金： 該当なし 未収入金： 2,202,354 円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 19,438,844 円 (うち当機構取引額 17,810,100 円 91.6%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (17,810,100 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)	総事業収入 114,191,080 円 (うち当機構取引額 100,201,432 円 87.7%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (100,076,598 円 99.9%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (124,834 円 0.1%)

注) 上記金額は令和3年1月1日から令和3年12月31日までの期間の金額である。

注) 上記金額は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人協力隊を育てる会 法人番号： 1011005002153	一般社団法人国際建設技術協会 法人番号： 3010005018587
業務概要	(1) 協力隊等の活動に関する普及啓発と理解促進に関する事業 (2) 協力隊等への参加促進に関する事業 (3) 協力隊等の現地活動支援に関する事業 (4) 協力隊等の経験を社会に還元するための事業 (5) 市民ボランティア等と連携した社会貢献事業 (6) 職業紹介事業および労働者派遣事業 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 建設分野の国際交流の推進 (2) 海外における社会経済基盤施設の整備・運用・保全に係る調査 (3) 海外における社会経済基盤施設の整備・運用・保全のための人材の派遣と研修 (4) 国際建設分野のコンサルティング業務 (5) 社会経済基盤施設に関する国内外の資料及び情報の蒐集及び交換 (6) 社会経済基盤施設に関する国内外での広報宣伝 (7) その他本協会の目的達成のために必要な事業
役員氏名	役員数 16名 会長 山本 保博 常任理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)	役員数 23名 理事長 橋場 克司
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一社)協力隊を育てる会 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (一社)国際建設技術協会 (業務委託)
資産	50,152,662 円	300,125,566 円
負債	9,822,713 円	72,026,813 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	40,246,519 円	227,888,781 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 3,000,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 114,812,429 円	・その他の収益 342,606,875 円
○費用	○費用 117,728,999 円	○費用 342,396,903 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	40,329,949 円	228,098,753 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 16,971,514 円 未収入金： 該当なし	未払金： 40,992,524 円 未収入金： 該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 103,653,686 円 (うち当機構取引額 92,265,294 円 89.0%) 競争契約 (90,678,059 円 98.3%) 企画競争・公募 (0 円 0.0%) 競争性のない随意契約 (960,575 円 1.0%) その他 (626,660 円 0.7%)	総事業収入 311,704,974 円 (うち当機構取引額 118,036,521 円 37.9%) 競争契約 (91,947,789 円 77.9%) 企画競争・公募 (20,976,271 円 17.8%) 競争性のない随意契約 (5,112,461 円 4.3%) その他 (0 円 0.0%)

注) 上記金額は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

注) 上記金額は令和2年7月1日から令和3年6月30日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人滝川国際交流協会 法人番号：2430005007375	一般社団法人とかち地域活性化支援機構 法人番号：1460105002142
業務概要	(1) 国際交流に関する事業 (2) 国際協力に関する事業 (3) 国際理解に関する事業 (4) 多文化共生の推進に関する事業 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 地域の課題解決に関する事業 (2) 地域の活性化に関する事業 (3) 地域企業の社員教育および人材採用活動、インターンシップに関する事業 (4) その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業
役員氏名	役員数 23名 会長 水口 典一	役員数 11名 代表理事/理事長 松本 健春
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一社)滝川国際交流協会 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (一社)とかち地域活性化支援機構 (業務委託)
資産	51,153,553 円	7,877,360 円
負債	5,122,099 円	9,654,987 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	53,480,119 円	△ 1,859,977 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 5,500,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 23,581,755 円	・その他の収益 42,442,091 円
○費用	○費用 36,530,420 円	○費用 42,359,741 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	46,031,454 円	△ 1,777,627 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金： 該当なし 未収入金： 1,259,137 円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 54,085,594 円 (令和3年度決算見込額) (うち当機構取引額 50,436,738 円 93.3%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (50,436,738 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)	総事業収入 36,235,085 円 (うち当機構取引額 28,677,978 円 79.1%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (23,078,686 円 80.5%) 競争性のない随意契約 (5,599,292 円 19.5%) その他 (0 円 0.0%)

注) 「事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合」欄は令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の見込額、同欄以外は令和2年度の決算値である。

注) 上記金額は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	一般社団法人日本森林技術協会 法人番号：2010005017342	一般社団法人一橋大学コラボレーション・センター 法人番号：2012405002799
事項		
業務概要	(1) 科学技術に立脚する森林政策に関する考究及び提言 (2) 森林技術の発展及び普及 (3) 森林技術者の育成及び資格認定 (4) 学術奨励及び講習会等の開催 (5) 情報収集、調査及び研究 (6) 森林計画作成支援及び測量、設計 (7) 航空写真、人工衛星データの活用及び検査 (8) 森林認証 (9) 国際協力及び国際交流 (10) 印刷物の刊行及び物品の販売 (11) 森林技術者の派遣 (12) その他本協会の目的を達成するために必要な事業	(1) 研究の受託及び共同研究の実施 (2) 研究の情報発信のためのシンポジウム及びコンファレンスの企画・立案・開催 (3) 各種研究会、研修会、セミナー及び講習会の企画・立案・開催 (4) 高度職業人の人材育成のための教育・研修の企画・立案・実施 (5) 経営・法務・投資・資金調達及び公共政策に関するコンサルティング (6) 出版及び情報発信 (7) 国立大学法人の資金調達の援助業務 (8) 前各号に掲げる事業のほか、当法人の目的を達成するために適当と認められる事業
役員氏名	役員数 19名 理事長 福田 隆政	役員数 11名 代表理事 山田 敦
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一社)日本森林技術協会 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (一社)一橋大学コラボレーション・センター (業務委託)
資産	2,423,227,865 円	93,817,081 円
負債	1,272,707,972 円	76,322,240 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	1,109,708,112 円	32,972,381 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 2,054,299,551 円	・その他の収益 123,645,793 円
○費用	○費用 2,013,487,770 円	○費用 139,123,333 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	1,150,519,893 円	17,494,841 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金：284,136,196 円 未収入金：該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 1,819,820,026 円 (うち当機構取引額 647,166,100 円 35.6%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (647,166,100 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)	総事業収入 123,623,146 円 (うち当機構取引額 83,325,464 円 67.4%) 競争契約 (37,567,200 円 45.1%) 企画競争・公募 (45,758,264 円 54.9%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)

注) 上記金額は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般財団法人国際開発機構 法人番号：7010405009018	一般財団法人国際臨海開発研究センター 法人番号：4010405010523
業務概要	(1) 国際開発に関する人材育成事業 (2) 国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3) 国際開発に関する高等教育への協力 (4) 海外における技術協力等に関する事業 (5) 国際開発に資する民間企業活動への協力 (6) 国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7) 前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8) その他本財団の目的を達成するために必要な事業	(1) プロジェクト調査研究事業 ① 世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ② 海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2) 国際協力支援事業 ① 臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ② 世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3) 国際交流・広報事業 ① 臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ② 世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③ 内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4) その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと
役員氏名	役員数 8名 理事長 杉下 恒夫	役員数 8名 代表理事・理事長 三宅 光一
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一財)国際開発機構 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (一財)国際臨海開発研究センター (業務委託)
資産	642,828,143 円	1,815,168,351 円
負債	32,366,393 円	73,743,507 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	660,037,002 円	1,667,642,828 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 1,000,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 130,920,503 円	・その他の収益 590,517,170 円
○費用	○費用 181,495,755 円	○費用 516,735,154 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	610,461,750 円	1,741,424,844 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金：149,350,410 円 未収入金：該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 120,549,060 円 (うち当機構取引額 73,194,892 円 60.7%) 競争契約 (12,852,215 円 17.6%) 企画競争・公募 (59,390,646 円 81.1%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (952,031 円 1.3%)	総事業収入 577,897,113 円 (うち当機構取引額 320,984,832 円 55.5%) 競争契約 (9,447,895 円 2.9%) 企画競争・公募 (274,390,459 円 85.5%) 競争性のない随意契約 (37,146,478 円 11.6%) その他 (0 円 0.0%)

注) 上記金額は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

注) 上記金額は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人アジア科学教育経済発展機構 法人番号：9010005004920	特定非営利活動法人栄養不良対策行動ネットワーク 法人番号：2011205001937
業務概要	(1)日本とアジア太平洋等諸外国間の教育・科学技術・経済・産業等に係わる諸問題の調査・分析、及び提言 (2)前項のテーマに係わるプロジェクト及びコンサルティングの実施 (3)各国の政府関係者、研究者等と日本側関係者との、共同研究、セミナー等による交流 (4)各国から日本への留学生・研修生の受入、及び日本から各国への派遣に対する支援 (5)前項留学生・研修生の職能育成、及び雇用機会提供のための職業紹介事業 (6)その他これに関連する事項	(1)開発途上国の栄養に関する開発援助プロジェクトの実施支援事業 (2)開発途上国の栄養に関する研究調査と政策提言事業 (3)前1、2号に規定する事業を行うために必要な人材の養成事業 (4)開発途上国の栄養に関する調査研究報告書や教材・マニュアル開発事業 (5)開発途上国の栄養に関する知識普及と技術習得のための研修事業 (6)類似活動をおこなう国内外のNGOや大学などとの間のネットワーク強化と経験・知見の蓄積・共有事業 (7)その他目的を達成するため必要な事業
役員氏名	役員数 15名 理事長 濱野 正啓	役員数 4名 代表理事 渡邊 綱市郎
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (特非)アジア科学教育経済発展機構 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (特非)栄養不良対策行動ネットワーク (業務委託)
資産	380,901,661 円	22,668,811 円
負債	88,091,526 円	1,319,590 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
正味財産期末残高	292,810,135 円	21,349,221 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	260,608,670 円	89,504 円
当期収入合計額	248,084,052 円	46,265,150 円
当期支出合計額	215,882,587 円	25,005,433 円
当期収支差額	32,201,465 円	21,259,717 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金：14,955,600 円 未収入金：該当なし	未払金：24,193,500 円 未収入金：該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 232,877,943 円 (うち当機構取引額 118,301,923 円 50.8%) 競争契約 (70,366,852 円 59.5%) 企画競争・公募 (47,935,071 円 40.5%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)	総事業収入 46,115,150 円 (うち当機構取引額 46,115,150 円 100.0%) 競争契約 (23,398,650 円 50.7%) 企画競争・公募 (22,716,500 円 49.3%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)

注) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計画書を作成している。
注) 上記金額は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

注) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計画書を作成している。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人おきなわ環境クラブ 法人番号：5360005000789	特定非営利活動法人国際斜面災害研究機構 法人番号：1130005005237
業務概要	(1) 特定非営利活動に係る事業 ① 地域の自然と環境の保全に関する事業 ② 環境教育に関する観察会及び研修会、セミナー、ワークショップ等の事業 ③ 自然と環境の題材を活かした地域振興に関する事業 ④ 必要な調査研究、情報収集及び提供 ⑤ 会報及び出版物の発行 (2) 収益事業 ① パザー、その他物品販売の事業	(1) 社会と環境に資するための国内外における斜面災害研究の推進 (2) 斜面災害軽減のための能力開発と教育・広報 (3) 斜面災害にかかわる学術雑誌の編集、出版と販売 (4) 国際会議（シンポジウム、現地討論会）、講演会・講習会の企画と開催 (5) 国際機関との連携・協力 (6) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 7名 会長 下地 邦輝	役員数 6名 理事長 佐々 恭二
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (特非)おきなわ環境クラブ (業務委託)	(独)国際協力機構 → (特非)国際斜面災害研究機構 (業務委託)
資産	16,929,600 円	170,020,810 円
負債	7,846,326 円	61,170,067 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
正味財産期末残高	9,083,274 円	108,850,743 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	13,390,590 円	100,040,162 円
当期収入合計額	13,328,249 円	46,525,529 円
当期支出合計額	17,635,565 円	37,714,948 円
当期収支差額	△ 4,307,316 円	8,810,581 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金：226,226 円 未収入金：該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 10,442,004 円 (うち当機構取引額 8,971,546 円 85.9%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (8,971,546 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)	総事業収入 114,268,382 円 (令和3年度決算見込額) (うち当機構取引額 78,227,788 円 68.5%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (78,227,788 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)

注) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計画書を作成している。
注) 上記金額は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

注) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計画書を作成している。
注) 「事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合」欄は令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の見込額、同欄以外は令和2年度の決算値である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人国際農産参加型技術ネットワーク 法人番号：2050005002019	特定非営利活動法人レキオウイングス 法人番号：1360005004216
業務概要	(1)国際協力の活動に係わる事業 ①小規模農家への支援として、畑作、稲作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関連する事業を行う ②小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供 ③地域農業事情の調査及び適正技術開発研究 ④地域住民の人材育成及び技術支援 ⑤日本及び現地における研修活動 ⑥人材派遣等への支援 (2)経済活動の活性化を図る活動に係わる事業 ①適正な農業技術を通して参加型地域農村開発協力への協力 ②現地農業協同組合等に対して農民の参画事業に対する協力 ③農民への適正な農業技術の研修活動への協力 (3)学術の振興を図る活動に係わる事業 ①地域小規模農家の適正技術の開発、調査、研究 ②日本の農民、学生及び国際協力に携わる専門家等との交流事業 ③大学、研究機関等に対する協力支援	(1)特定非営利活動に係る事業 ①国際協力事業 ②国際交流事業 ③人材育成に関する事業 ④文化・スポーツ・教育・学術交流に関する事業 ⑤沖縄の地域おこしに関する事業 ⑥社会的弱者の擁護及び平和を推進する事業 ⑦その他目的を達成するために必要な事業 (2)その他の事業 ①物品等販売事業
役員氏名	役員数 7名 会長 櫻井 文海 理事 永井 和夫 (元国際協力機構 筑波国際センター長) 理事 西村 美彦 (元国際協力機構 筑波国際センター課長代理) 監事 岩崎 薫 (元国際協力機構 シリア事務所長)	役員数 7名 理事長 安和 朝忠
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (特非)国際農産参加型技術ネットワーク (業務委託)	(独)国際協力機構 → (特非)レキオウイングス (業務委託)
資産	41,040,035 円	15,469,464 円
負債	23,363,024 円	1,141,038 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
正味財産期末残高	17,677,011 円	14,328,426 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	15,571,892 円	16,185,282 円
当期収入合計額	47,897,142 円	34,254,706 円
当期支出合計額	45,792,023 円	36,111,562 円
当期収支差額	2,105,119 円	△ 1,856,856 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に 係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募 及び競争性のない随意契約の 金額等・割合)	総事業収入 47,754,227 円 (うち当機構取引額 45,162,476 円 94.6%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (44,989,846 円 99.6%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (172,630 円 0.4%)	総事業収入 31,814,205 円 (うち当機構取引額 29,267,205 円 92.0%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (29,246,705 円 99.9%) 競争性のない随意契約 (10,800 円 0.0%) その他 (9,700 円 0.0%)

注) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計画書を作成している。

注) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計画書を作成している。